

高知県  
新しい公共支援基金事業 事業計画

都道府県担当部局	(窓口) 高知県文化生活部 県民生活・男女共同参画課 担当者氏名：種田真実 電話番号：088-823-9769 メールアドレス：141601@ken.pref.kochi.lg.jp
----------	---

1. 取り組み方針を推進するための施策

支援事業メニュー	基本方針3.(3) の 成果目標 との対応	都道府県の施策 ※
① NPO等の活動基盤整備のための支援事業 ----- ② 寄附募集支援事業 ----- ③ 融資利用の円滑化のための支援事業	ア、イ、ウ、キ	(1) NPO活動ステップアップ支援委託事業
④ つなぎ融資への利子補給事業		(2) NPO受託事業活動資金利子補給金
⑤ 新しい公共の場づくりのためのモデル事業	カ、キ	(3) NPOとの協働モデル事業
⑥ 共通事務に関する事業	エ、オ	(4) NPO寄附募集支援委託事業 (5) 運営委員会開催事業 (6) 新しい公共支援事業事務経費

## 2. 都道府県の施策の内容

<b>施策名</b>	(1) NPO活動ステップアップ支援委託事業	
<b>概要</b>	高知県内のNPO等の活動基盤を整備し、透明性や健全性の確保を促進することによって、「新しい公共」の担い手となるNPO等の活動を活性化させ、「新しい公共」の拡大と定着を図る。 そのために、新たな手法の広報や、新会計基準導入に向けた財務実務講座等、NPO等の自立的な活動を支援する事業を委託する。	
<b>施策の内容</b>	<p><b>1.背景</b></p> <p>NPO等がその活動を社会から認知され、協働相手とのネットワークづくり等を強化するためには、適切に情報発信を行うことが必要であるが、そのためのコンテンツ等の整備については十分なものとなっていない。新しい公共の担い手としてNPOへの期待が高まっているが、NPOの活動基盤は未だ脆弱である。</p> <p><b>2.目的</b></p> <p>NPO等の経営力、活動基盤の強化により、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、「新しい公共」の拡大と定着を図る。</p> <p><b>3.取組内容</b></p> <p>(1) NPO等の活動基盤整備のための支援事業を実施する。</p> <p>① NPO法人新会計基準セミナー                  ② ICT活用広報力強化事業                  ③ NPOコンプライアンス研修 等</p> <p>(2) 専門家派遣による団体への個別指導を実施し、NPO等の活動基盤強化、人材育成のための支援を行う。</p> <p><b>4.委託先</b>：(社福)高知県社会福祉協議会</p> <p><b>5.期待する効果</b></p> <p>人的または技術的な活動基盤の整備が進むことにより、NPO等新しい公共の担い手の活動が自立・定着していく。</p> <p>財務諸表の作成等についての知識、技術を習得し、自らの財務状況等について適切に開示することにより、企業や県民等、寄付者の理解を得ることができて、寄付を集めやすくなる。</p>	
<b>成果目標 (内数)</b>	ア、イ、ウ、キ ア) NPO活動ステップアップ支援事業への参加NPO数：40団体 イ) NPO等への人材の派遣回数：90回 ウ) NPO法人の会計基準導入率(ア事業参加後の導入率)：70% キ) 支援対象となるNPO等の情報開示の実施率：100%	
<b>必要経費 の概算 (予定)</b>	<b>H23年度</b> 委託費 8,437千円	<b>H24年度</b> 委託費 15,000千円

2. 都道府県の施策の内容

<p>施策名</p>	<p>(2) NPO受託事業活動資金利子補給金</p>	
<p>概要</p>	<p>NPO等が行政から業務委託を受ける際のつなぎ融資の負担を軽減する為、利子の一部を補助する。また、受託者である市町村等に対して、委託費の概算払いへの移行促進に向けた普及・啓発を行う。</p>	
<p>施策の内容</p>	<p><b>1.背景</b> 行政から事業を受託するNPOが増加しているが、委託事業に係る経費については行政から事業終了後に清算払いされることが多く、財政規模が小さいNPOは資金繰りに苦労している。</p> <p><b>2.目的</b> つなぎ融資への利子補給により、NPOが業務委託を受ける際の負担を軽減させる。</p> <p><b>3.取組内容</b> 行政からの受託業務に関して、金融機関等のつなぎ融資を利用する場合、当該融資にかかる利子相当額について、本事業により利子補給を行う。 また、県はNPOへの委託者である市町村等に対して概算払い移行へ向けた啓発を行う。</p> <p>(1) 対象：実施により、当該NPOの活動基盤が改善され、活動の活性化が見込まれるNPOとする。 (2) 対象となる融資：行政から受託している委託費の支払いが精算払いとなっており、金融機関からの借入金でまかなっているもの。 (3) 利子補給期間：平成25年3月31日までに発生する利子を対象に補給する。</p> <p><b>4.期待する効果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPO等の負担が軽減されることにより、NPO活動の拡大・発展につながる。</li> <li>・ NPOへの委託費の概算払いへの移行促進</li> </ul>	
<p>成果目標 (内数)</p>		
<p>必要経費 の概算 (予定)</p>	<p><b>H23年度</b> 補助金 0円</p>	<p><b>H24年度</b> 補助金 1,000千円 10団体×500万円×2% (利率)</p>

## 2. 都道府県の施策の内容

施策名	(3) NPOとの協働モデル事業	
概要	行政が独占してきた「公」を、県民、企業、NPO等を開くため、その先進的な取り組みについて、NPO等と地方自治体との協働による事業として実施する。	
施策の内容	<p><b>1. 背景</b></p> <p>地域における課題が山積し、住民ニーズも多様化するなど、社会の状況が大きく変化し、行政だけでは新たな公共サービスや県民ニーズを反映した質の高いサービス提供が困難な状況となっている。このため、それぞれの地域で、住民やNPOと協働した地域課題の解決に向けた取組が求められている。</p> <p>本県では、平成16～20年度にNPOと行政（県）との協働推進事業を実施したが、今後は、より住民に身近な存在である市町村とNPOとの協働も推進していく。</p> <p><b>2. 目的</b></p> <p>NPO等による「新しい公共」の活動により、良好で効率的なサービスを提供していくことが必要である。本事業により、NPO等と行政との協働のモデルづくりを進めていく。</p> <p><b>3. 取組内容</b></p> <p>NPOと行政との協働モデル事業に対する補助。</p> <p>対象事業：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他の地域のモデルとなるような先進的な取り組みで、発展性のある事業を対象とする。</li> <li>・NPOなど地域からの提言をもとにNPOと市町村が連携して取り組んでいく。</li> <li>・<u>東日本大震災被災地における諸課題解決や被災者への支援等の取組を対象とする。</u></li> </ul> <p>(想定される取組) ・多様な担い手からなる新しい公共の体制のしくみづくり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業と教育を合わせた地域活性化</li> <li>・移住促進による雇用と産業振興、地域コミュニティの再生</li> <li>・まちと森の交流促進            など</li> </ul> <p><b>4. 期待する効果</b></p> <p>県民の多様なニーズに対応した、きめ細かく応えるサービスが、市民、NPO、企業等により、効率的に提供されるようになる。</p> <p>協働に取り組む行政職員の意識改革にもつながる。</p>	
成果目標 (内数)	<p>カ、キ</p> <p>カ) NPOと行政との協働モデル事業に参加した組織数：40団体</p> <p>キ) 支援対象となるNPO等の情報開示の実施率：100%</p>	
必要経費 の概算 (予定)	<p><b>H23年度</b></p> <p>補助金 10,744千円</p>	<p><b>H24年度</b></p> <p>補助金 (重点化枠) 54,756千円</p> <p>(震災枠) 7,350千円</p>

2. 都道府県の施策の内容

<p>施策名</p>	<p>(4) NPO寄附募集支援委託事業</p>	
<p>概要</p>	<p>NPO等への寄附文化の発展、定着のためには、NPO等が寄付金集めに関するノウハウを身につけることや、NPO活動を広く県民に知ってもらうことが必要である。</p> <p>NPO等自らが、ファンディングの意識を高めることにより、寄附者の理解、共感を得て、寄附文化が発展、定着していくことを目的とした「ファンディング・ジャパン in こうち」の開催を委託する。</p>	
<p>施策の内容</p>	<p><b>1.背景</b></p> <p>「NPO等の情報発信力が不十分で、自分たちの活動を広く社会に広報できていない」、「ファンディングの意識・能力が低い」等の理由により、日本ではNPO等への寄付文化が定着しているとは言い難い状況である。</p> <p><b>2.目的</b></p> <p>NPO活動への寄附啓発をNPO等が自ら考えることや、NPO活動を広く県民に知ってもらうことにより、寄附文化の発展、定着を目指す。</p> <p><b>3.取組内容</b></p> <p>NPO活動への寄附啓発を目的とした「ファンディング・ジャパン in こうち」を開催する。</p> <p><b>4.委託先</b></p> <p>実行委員会</p> <p><b>5.期待する効果</b></p> <p>NPO等が寄付や融資を受けやすい環境が整備され、寄付文化が定着していく。</p>	
<p>成果目標 (内数)</p>	<p>エ、オ</p> <p>エ) NPO寄附募集支援シンポジウムへの参加者数：企業6社、NPO関係団体40団体、参加者200人</p> <p>オ) NPO寄附募集事業や寄附制度検討事業に伴う寄附の額：1,000千円</p>	
<p>必要経費 の概算 (予定)</p>	<p><b>H23 年度</b></p> <p>委託費 5,000 千円</p>	<p><b>H24 年度</b></p> <p>委託費 10,000 千円</p>

## 2. 都道府県の施策の内容

施策名	(5) 支援事業運営委員会開催事業	
概要	支援事業に関する基本方針、事業計画、成果目標の検討や、支援事業の選定、各事業の進捗状況の把握、評価等を行う。	
施策の内容	<p>運営委員会は、以下の役割を担う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 支援事業に関する基本方針、事業計画、成果目標の検討</li> <li>2. 県の委託を受ける団体・組織における事業の選定</li> <li>3. NPO等の支援対象者または支援対象者が実施する事業、モデル事業等の選定等</li> <li>4. 各事業の進捗状況の把握と評価</li> <li>5. 支援事業の効果を高めるための検討及び指導・助言等</li> <li>6. 支援事業に関する国への要請及び国からの要請等への対応</li> <li>7. その他</li> </ol> <p>運営委員会は、市民、NPO、企業等の多様なメンバーによる官民協働の取組として、公平性を確保する。支援事業の選定過程は可能な限り開示し、透明性を確保する。</p>	
成果目標 (内数)		
必要経費 の概算 (予定)	<p><b>H23年度</b> 1, 256千円</p> <p>謝金 576千円 単価9千円×8人×8回          旅費 394千円 連絡調整会議等          需用費 80千円 印刷製本費等          役務費 80千円 通信運搬費等          その他 126千円 会場費等</p>	<p><b>H24年度</b> 3, 067千円</p> <p>謝金 864千円 単価9千円×8人×12回          旅費 520千円 連絡調整会議等          需用費 360千円 印刷製本費等          役務費 120千円 通信運搬費等          その他 1,203千円 会場費等</p>

2. 都道府県の施策の内容

施策名	(6) 新しい公共支援事業事務経費			
概要	新しい公共支援事業を実施するために必要な事務経費			
施策の内容	<p>新しい公共支援事業を実施するために必要な事務を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連絡調整会議への参加に関する事務</li> <li>・ 情報開示のために必要な事務</li> <li>・ 成果の取りまとめの公表に必要な事務</li> <li>・ 評価の実施のために必要な事務</li> <li>・ 監査の実施のために必要な事務</li> <li>・ 調査及び連絡調整等に必要な事務</li> <li>・ その他</li> </ul>			
成果目標 (内数)				
必要経費 の概算 (予定)	<p><b>H23年度</b>            5, 7 3 5千円</p> <p>賃金    4,130千円    臨時職員2名</p> <p>旅費    503千円        連絡調整会議等</p> <p>需用費 831千円    印刷製本費等</p> <p>役務費 246千円    通信運搬費等</p> <p>委託料 3,000千円 外部監査委託料</p>	<p><b>H24年度</b>            8, 6 5 5千円</p> <p>賃金    4,130千円    臨時職員2名</p> <p>旅費    1,320千円    連絡調整会議等</p> <p>需用費 105千円    印刷製本費等</p> <p>役務費 100千円    通信運搬費等</p> <p>委託料 3,000千円 外部監査委託料</p>		



### 3. 都道府県の施策の予算額

(単位：千円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	合計
年度毎の予算額 (年度毎の割合)	(割合 0%)	31,172 (割合 24%)	99,828 (割合 76%)	(割合 0%)	131,000 (割合 100%)

(単位：千円)

支援事業メニュー	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	合計	
① NPO等の活動基盤整備のための支援事業					23,437 (割合 18%)	
② 寄附募集支援事業		8,437	15,000			
③ 融資利用の円滑化のための支援事業						
④ つなぎ融資への利子補給事業		0	1,000		1,000 (割合 1%)	
⑤ 新しい公共の場づくりのためのモデル事業	一般枠	0	0		0 (割合 0%)	
	重点化枠		10,744	54,756		65,500 (割合 50%)
	震災枠		0	7,350		7,350 (割合 5%)
⑥ 社会インノベーション推進のためのモデル事業		0	0		0 (割合 0%)	
⑦ 共通事務に関する事業		11,991	21,722		33,713 (割合 26%)	
合計		31,172	99,828		131,000 (割合 100%)	

### 4. 基金の名称

高知県新しい公共支援基金

### 5. 運営委員会の概要

#### (1) 運営委員会の名称及び委員氏名（役職を含む）

高知県新しい公共支援基金事業運営委員会

委員氏名（別添 p13）

運営委員会の位置づけ・・・任命権者は高知県知事、要綱設置による審議会に準ずる機関

#### (2) 委員の選定方法

既存組織の「高知県社会貢献活動支援推進委員」と、一般公募委員

公募方法・・・県HPへの掲載、及び県庁県民室、中間支援組織での配布による公募

公募期間・・・平成23年3月18日～4月1日

選定方法・・・高知県新しい公共支援基金事業運営委員公募委員選考委員会（4月13日開催）により選定

(3) 運営方法（情報開示の方法）

会議は原則公開で行い、県民の傍聴席を設ける。会議開催のお知らせや会議の内容等を県のホームページで情報提供する。

ホームページ掲載内容：設置要綱、次第、会議資料、議事録、名簿等

(4) 開催状況及び予定

第1回 平成23年5月9日

- ・高知県新しい公共支援基金事業基本方針、事業計画の承認
- ・平成23年度事業について

第2回 平成23年9月8日

- ・NPO活動ステップアップ支援事業（専門家派遣による個別支援）委託事業者、支援対象者の選定
- ・平成23年度NPOとの協働モデル事業の選定

第3回 平成23年10月14日

- ・平成24年度NPOとの協働モデル事業の選定

第4回 平成23年11月

- ・平成23年度上半期事業の進捗状況の確認

第5回 平成24年3月

- ・平成24年度事業について

\*このほか必要に応じて開催

6. 都道府県の施策の実施状況

都道府県の施策	実施状況 ※1 (現在までの取り組み、現時点の進捗、今後のスケジュール)		委託/直接等 の分類※2
(1) NPO活動ステップアップ支援委託事業	5月	運営委員会にて「集合型研修」について支援の決定 高知県ボランティア・NPOセンターへ委託	委託 (その他)
	9月	「専門家派遣による個別支援」について高知県ボランティア・NPOセンターへの委託、支援対象先の決定	
市民ファンド創設委託事業	8月	中間支援組織に対する事業意向調査実施（事業提案なし）	委託 (その他)
	9月	事業計画から削除	
(2) NPO受託事業活動資金利子補給金	6月	NPO等に対し、希望調査実施（希望する団体なし）	直接
	9月	H23年度の事業実施を見送り	

(3) NPOとの協働モデル事業	4月	【6月補正予算対応】平成23年度事業募集 (県の6月補正予算は震災対応の事業費に限定されたため9月補正対応とした)	補助
	6月	【9月補正予算対応】平成23年度事業募集 (重点化枠) 2事業: 10,744千円の応募	
	6~7月	【平成24年度予算対応】平成24年度事業募集 (重点化枠) 13事業: 101,481千円の応募 (震災枠) 2事業: 16,200千円の応募	
	9月	運営委員会にて平成23年度重点化枠の2事業: 10,744千円を選定	
	11月	平成23年度事業交付決定	
(4) NPO寄附募集支援委託事業	5月	運営委員会にて、支援の決定、調整、実行委員会へ委託	委託 (その他)
	7月	第1回実行委員会の開催	
	9月	第2回実行委員会の開催	
	10月~2月	実行委員会開催予定	
	3月	「ファンドレイジング・ジャパン in こうち」開催予定	
(5) 支援事業運営委員会開催事業	4月	運営委員会設置	直接
	5月9日	第1回運営委員会開催 ・基本方針、事業計画の承認 ・平成23年度実施事業の承認、委託先等の承認	
	9月8日	第2回運営委員会 ・NPO活動ステップアップ事業(専門家派遣による個別支援)委託事業者、支援対象者の選定 ・平成23年度NPOとの協働モデル事業の選定	
	10月14日	第3回運営委員会開催 ・平成24年度NPOとの協働モデル事業の選定	
	11月予定	第4回運営委員会開催 ・平成23年度上半期事業の進捗状況の確認、評価 ・事業計画の変更	
	2月予定	第5回運営委員会開催 ・平成24年度事業の選定について	
(6) 新しい公共支援事業事務経費			直接

7. 実施要領第5の7の(1)の成果目標の達成状況

評価項目		評価				
		実施前	23年度 上半期	23年度 下半期	24年度 上半期	24年度 下半期
ア	NPO活動ステップアップ支援事業への参加 NPO数	0	25団体			
イ	NPO等への人材の派遣回数	0	0			
ウ	NPO法人の会計基準の導入率 (ア事業参加後の導入率)	0	0			
エ	NPO寄附募集支援シンポジウムへの参加者数	0	0			
オ	NPO寄附募集支援事業に伴う寄附の額	0	0			
カ	NPOと行政との協働モデル事業に参加した組 織数	0	0			
キ	支援対象となるNPO等の情報開示の実施率	0	32%			

※ 平成23年度上半期の報告時以降、評価（数値）欄には、当期（実績）と来期（目標）の数値を入れてください。

8. 当該年度の予算及び決算（基金の取崩し及び運用収入予定）

（単位：千円）

	予算	決算
設置当初の基金残高（交付金相当分）	131,000	131,000
平成22年度の基金取り崩し予定額（交付金相当額）	0	0
平成22年度の基金運用収入予定（交付金相当額）	0	0
平成22年度末の基金残高（交付金相当額）	131,000	131,000
平成23年度当初の基金残高（交付金相当分）	131,000	
平成23年度の基金取り崩し予定額（交付金相当額）	31,172	
平成23年度の基金運用収入予定（交付金相当額）	632	
平成23年度末の基金残高（交付金相当額）	100,460	
平成24年度当初の基金残高（交付金相当分）	100,460	
平成24年度の基金取り崩し予定額（交付金相当額）	100,849	
平成24年度の基金運用収入予定（交付金相当額）	389	
平成24年度末の基金残高（交付金相当額）	0	
平成25年度当初の基金残高（交付金相当分）		
平成25年度の基金取り崩し予定額（交付金相当額）		
平成25年度の基金運用収入予定（交付金相当額）		
支援事業終了時基金残高（交付金相当額）	0	

## 高知県新しい公共支援基金事業運営委員名簿

区分	団体名等	氏名	任期	備考
県民	特定非営利活動法人 高知こどもの図書館 副理事長	大原 寿美	H23.5.9 ～H25.9.30	公募委員
	南国市教育委員会 非常勤職員	岡村 奈緒美	〃	公募委員
学識経験者	国立大学法人 高知大学人文学部教授	上田 健作	〃	
	高知県公立大学法人 高知県立大学社会福祉学部講師	新藤こずえ	〃	
中間支援組織	特定非営利活動法人 NPO高知市民会議	西村 正江	〃	
	特定非営利活動法人高知県西部NPO 支援ネットワーク理事長	八木 雅昭	〃	
	高知県ボランティア・NPOセンター所長	間 章	〃	
NPO等	「くらしを見つめる会」代表	内田 洋子	〃	
企業	(株)四国銀行お客さまサポート部調査役	門田 芳穂	〃	
	高知県経営者協会総務課長	矢野 正子	〃	
行政関係	高知市市民協働部地域コミュニティ 担当参事	須内 宗一	〃	
	香南市役所	宇根 由美	〃	